

貨物「2022年度年末手当」満額回答と要求実現を求める要請書

国労要求満額回答の実現に応えるよう、要請する

貨物会社の2021年度決算は、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷等の影響を受け減収減益となったが、連結決算では12期連続の黒字を確保している。また、労働環境の変化と国を挙げてのモーダルシフトの推進から鉄道貨物輸送への期待は高まっている。2016・2017年度の決算ではJR発足以来の最高益を計上し、鉄道事業部門の黒字化を達成している。

2022年度事業計画では下方修正を余儀なくされているものの、「中期経営計画2023」では「連結経常利益140億円以上」をめざし、国鉄債務処理法の改正に伴う国からの支援138億円に対して「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定し、今後10年間の設備投資は4,000億円を超える計画になっている。18年連続「ベア・ゼロ」や年末手当の超低額回答を繰り返し、利益剰余金を積み上げ、コロナ禍でも業務に奮闘している社員の労苦や切実な要求に応えない姿勢を貫いている。

我々が取り組んだ「賃金・生活実態アンケート調査」での赤字との回答は63.5%、平均赤字額は35,357円となっており、その補填には預貯金の切り崩しや年末手当を充当しており「年末手当が生活給」となっているのが現状である。社員がおかれている生活状況は悪化しており、早急に生活改善が求められている。円安や物価高の影響で厳しい生活をしているのが現状であり、その改善には我々国労要求に対しての満額回答である。

社員は新型コロナウイルス感染症が流行している中でもこの間、公共輸送機関としての使命を果たすために昼夜を問わず安全輸送の確保に向けて奮闘をしてきた。異常時対応を含め懸命に業務に励んできた現場社員の努力によりこれまで積み上げてきた「利益剰余金」を活用し、明るい将来展望のもてる回答を示すのが経営陣の責任である。

「何としても生活改善を」と願う社員とその家族の思いに応え、国労要求満額回答と諸要求の実現に応えるよう、強く要請するものである。

第1回支部・分会代表者会議

日時 2022年11月15日(火) 18時40分～
場所 地方本部会議室
議題 ①組織強化・拡大
②労働協約改訂交渉の到達点
③中国統括本部設置に伴う国労の対応
④当面した取り組み

こくみん共済coopへの契約移転に対する説明会

日時 2022年11月26日(土) 10時～
場所 岡山国際交流センター3階研修室
内容 ①こくみん共済担当者からの説明
②交運共済から総合共済等の説明
③その他